

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)		
								歳入総額	4,123,053	4,781,962	実質収支比率	7.1	5.4				
市町村名	矢祭町		地方交付税種地	2-1		財政健全化等	×	歳入総額	3,893,476	4,626,379	經常収支比率	67.7	73.1				
								財源超過	×	歳入歳出差引	229,577	155,583	(※1)	(72.1)	(81.1)		
								首都	×	翌年度に繰越すべき財源	59,171	21,881	標準財政規模	2,410,627	2,497,549		
								近畿	×	実質収支	170,406	133,702	財政力指数	0.27	0.32		
								中部	×	単年度収支	36,704	-5,893	公債費負担比率	12.3	14.9		
人口	22年国調(人)	6,348	産業構造(※5)		過疎	○	積立金	531,313	622,318	健全化判断比率	-	-					
	17年国調(人)	6,740					区分	22年国調	17年国調	山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-
	増減率(%)	-5.8						22年国調	17年国調			低開発	×	積立金取崩し額	-	14,000	連結実質赤字比率
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	6,440	第1次	497	650	指数表選定	○	実質単年度収支	568,017	602,425	実質公債費比率	6.4	8.2				
	23.03.31(人)	6,549		第2次	1,260			1,467	基準財政収入額	504,339	520,060	将来負担比率	-	-			
	増減率(%)	-1.7			41.9			43.3	基準財政需要額	2,100,045	2,103,551	資金不足比率(※4)	-	-			
面積(km ²)	118.22		第3次	1,252	1,265	標準税収入額等	640,883	662,829	地方債現在高 うち公的資金 債務負担行為額(支出予定額) 収益事業収入 土地開発基金現在高 積立金現在高 減債基金 その他特定目的基金	1,896,071	1,881,860	地方債現在高 うち公的資金 債務負担行為額(支出予定額) 収益事業収入 土地開発基金現在高 積立金現在高 減債基金 その他特定目的基金	3,834,858	3,874,848			
人口密度(人/km ²)	54			41.6	37.4	經常経費充当一般財源等	1,896,071	1,881,860		2,196,287	2,344,917		45,475	65,834	99,726	99,707	
世帯数(世帯)	1,932			職員数の状況		歳入一般財源等	3,249,205	3,012,480		2,365,022	1,833,709		381,881	281,660	431,012	294,660	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		3,834,858	3,874,848		2,196,287	2,344,917	45,475	65,834	
	市区町村長	1	5,230	一般職員	43	155,187	3,609	うち公的資金		2,196,287	2,344,917		45,475	65,834	99,726	99,707	
	副市区町村長	1	5,230	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)		45,475	65,834		99,726	99,707	2,365,022	1,833,709	
	教育長	1	5,230	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入		-	-		99,726	99,707	381,881	281,660	
	議会議長	-	-	教育公務員	7	28,155	4,022	土地開発基金現在高		99,726	99,707		381,881	281,660	431,012	294,660	
	議会副議長	-	-	臨時職員	-	-	-	積立金現在高		381,881	281,660		431,012	294,660	2,365,022	1,833,709	
	議会議員	-	-	合計	50	183,342	3,667	減債基金		381,881	281,660		431,012	294,660	381,881	281,660	
				ラスパイレース指数(※6)	107.1		(98.9)	その他特定目的基金	431,012	294,660	431,012	294,660	431,012	294,660			
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧							
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)					
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	簡易水道事業特別会計	(10)	白河広域市町村圏整備組合	(20)	白河土地開発公社								
(2)	圏圏事業特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	農業集落排水処理事業特別会計	(11)	東白衛生組合	(21)	(財)矢祭振興公社								
		(5)	後期高齢者医療保険特別会計	(8)	工場団地造成事業特別会計	(12)	福島県市町村総合事務組合	(22)	東白川郡森林組合								
				(9)	宅地造成事業特別会計	(13)	(一般会計)										
						(14)	(消防補償等特別会計)										
						(15)	(消防費じゅつ金特別会計)										
						(16)	(非常勤職員公務災害補償特別会計)										
						(17)	(自治会館管理特別会計)										
						(18)	福島県後期高齢者医療広域連合一般会計										
						(19)	福島県後期高齢者医療広域連合特別会計										

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「繰上償還金(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレース指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	904,583	21.9	904,583	34.4	普通税	899,761	99.5	-
地方譲与税	35,190	0.9	35,190	1.3	法定普通税	899,761	99.5	-
利子割交付金	1,287	0.0	1,287	0.0	市町村民税	530,748	58.7	-
配当割交付金	569	0.0	569	0.0	個人均等割	7,915	0.9	-
株式等譲渡所得割交付金	115	0.0	115	0.0	所得割	148,453	16.4	-
地方消費税交付金	59,383	1.4	59,383	2.3	法人均等割	12,900	1.4	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	361,480	40.0	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	315,255	34.9	-
自動車取得税交付金	5,654	0.1	5,654	0.2	うち純固定資産税	309,427	34.2	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	13,528	1.5	-
地方特例交付金	6,490	0.2	6,490	0.2	市町村たばこ税	40,230	4.4	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	2,432	0.1	2,432	0.1	鉱産税	-	-	-
減収補填特例交付金	4,058	0.1	4,058	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	1,816,747	44.1	1,595,706	60.7	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	1,595,706	38.7	1,595,706	60.7	目的税	4,822	0.5	-
特別交付税	162,969	4.0	-	-	法定目的税	4,822	0.5	-
震災復興特別交付税	58,072	1.4	-	-	入湯税	4,822	0.5	-
(一般財源計)	2,830,018	68.6	2,608,977	99.3	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	651	0.0	651	0.0	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	5,286	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	35,233	0.9	9,471	0.4	法定外目的税	-	-	-
手数料	3,438	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	253,865	6.2	-	-	合計	904,583	100.0	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	421,791	10.2	-	-				
財産収入	8,448	0.2	322	0.0				
寄附金	10,856	0.3	-	-				
繰入金	27,272	0.7	-	-				
繰越金	155,583	3.8	-	-				
諸収入	59,574	1.4	8,586	0.3				
地方債	311,038	7.5	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	174,038	4.2	-	-				
歳入合計	4,123,053	100.0	2,628,007	100.0				

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	97.9	92.1	96.8	90.4
(%)	年	98.4	95.5	96.9	92.9
		96.9	85.8	96.3	87.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	325,138	実質収支	75,054
下水道	22,900	再差引収支	22,243
宅地造成	13,062	加入世帯数(世帯)	1,002
簡易水道	12,448	被保険者数(人)	1,945
上水道	-	被保険者	77
国民健康保険	73,324	1人当り	110
その他	203,404	保険料(料)収入額	226
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	32,695	0.8	-	-	32,695
総務費	1,260,959	32.4	65,236	-	1,069,602
民生費	741,090	19.0	25,635	-	473,737
衛生費	214,138	5.5	11,989	-	176,896
労働費	40,953	1.1	-	-	-
農林水産業費	220,531	5.7	77,216	-	97,909
商工費	53,607	1.4	17,655	-	41,533
土木費	182,083	4.7	139,612	-	86,723
消防費	162,424	4.2	5,994	-	159,835
教育費	502,858	12.9	100,256	-	434,719
災害復旧費	83,094	2.1	-	-	46,935
公債費	399,044	10.2	-	-	399,044
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	3,893,476	100.0	443,593	-	3,019,628

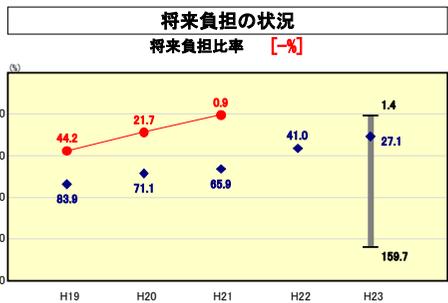
性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,242,720	31.9	1,011,062	988,834	35.3
人件費	554,004	14.2	534,433	517,902	18.5
うち職員給	344,835	8.9	325,554	-	-
扶助費	289,672	7.4	77,585	71,888	2.6
公債費	399,044	10.2	399,044	399,044	14.2
元利償還金	399,044	10.2	399,044	399,044	14.2
内 うち元金	351,028	9.0	351,028	351,028	12.5
訳 うち利子	48,016	1.2	48,016	48,016	1.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,124,069	54.6	1,689,887	907,237	32.4
物件費	598,078	15.4	398,211	309,621	11.0
維持補修費	31,048	0.8	26,598	24,047	0.9
補助費等	381,468	9.8	346,149	307,222	11.0
うち一部事務組合負担金	241,668	6.2	241,179	225,633	8.1
繰出金	325,138	8.4	288,640	266,347	9.5
積立金	777,837	20.0	630,013	-	-
投資・出資金・貸付金	10,500	0.3	276	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	526,687	13.5	318,679	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
内 普通建設事業費	443,593	11.4	271,744	-	-
うち補助	65,372	1.7	19,984	-	-
うち単独	339,555	8.7	251,694	-	-
災害復旧事業費	83,094	2.1	46,935	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,893,476	100.0	3,019,628	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	6,440人	(H24.3.31現在)
面積	118.22	km ²
人口密度	4,123,053	千円
総額	3,893,476	千円
収入	170,406	千円
支出	2,410,627	千円
実質標準財政規模	3,834,858	千円
地方債現在高		

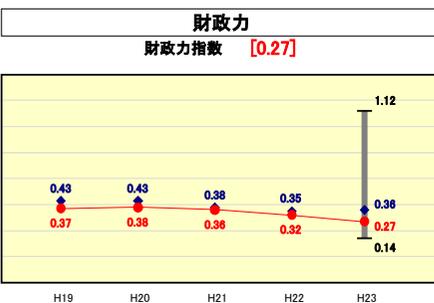
実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	6.4 %
将来負担比率	- %

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



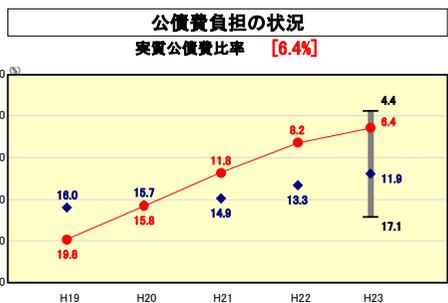
類似団体内順位 1/40 全国平均 69.2 福島県平均 55.2

将来負担比率の分析欄
 平成23年度も財政調整基金等、充当可能基金への積立を行ったほか、償還済起債の増加に伴い数値は健全である。24年度は繰上償還も行っているため、数値が悪化することはないと思われるが、注意していきたい。



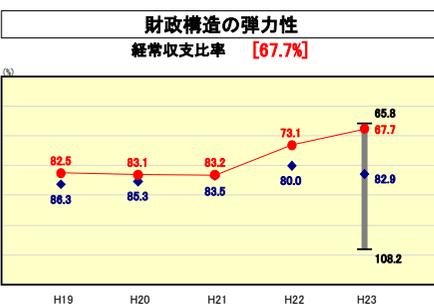
類似団体内順位 22/40 全国平均 0.51 福島県平均 0.45

財政力指数の分析欄
 平成23年度の決算ベースでは、町内企業の好調により法人税が大幅増となったが、当初見込みの段階で税収減見込みであったため、3年連続で財政力指数の減となった。当町は町内の誘致企業の景気次第に左右されがちであるため、前述のとおり23年度決算は法人税の税収が年度末に大幅増となったため、24年度の決算ベースでは数値は上昇する。一要因に指数が左右されないよう、今後も自主財源の確保を図りたい。



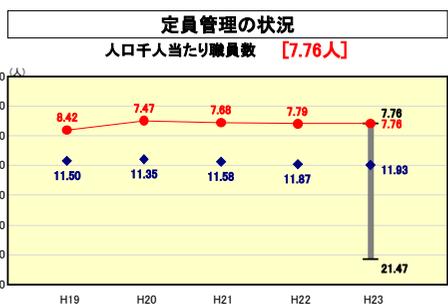
類似団体内順位 3/40 全国平均 9.9 福島県平均 11.5

実質公債費比率の分析欄
 過去の起債が償還終了となり、また、ハード事業等への借入も件数が減ったことにより数値は対前年度で△1.8%とさらに改善されている。24年度は利率の高い順から繰上償還を11本行っており、数値はさらに改善されるかと思うが、幼保一体化施設、統合小学校等の建設も今後出てくる予定であるので、適切な借入を行い数値が悪化しないよう気をつけたい。



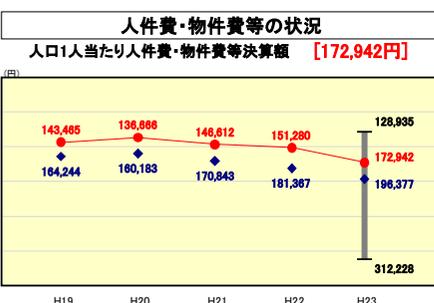
類似団体内順位 2/40 全国平均 90.3 福島県平均 87.6

経常収支比率の分析欄
 比率は対前年度△5.4%と前年度に引き続き改善されている。これは震災に係る臨時的な支出が増えたほか、復興交付金を元金とした復興基金積立金を含め、財政調整基金、減債基金等への臨時積立金が歳出の20%を占めたためである。公債費においては、償還済起債の増加に伴い、比率が△3.2%改善されている。平成24年度は利率の高い起債を11本繰上償還しており、比率はさらに改善されるものと思われる。しかし、賃金等物件費の経常経費も増大しており、数値が悪化しないよう動向に注意していきたい。



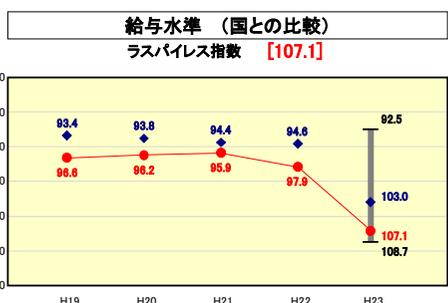
類似団体内順位 1/40 全国平均 7.17 福島県平均 7.43

人口千人当たり職員数の分析欄
 平成15年度から21年度にわたる徹底した退職者不補充に伴い、数値は類似団体を大きく下回る。平成22年度より、定期的な採用を行っているが、今後も退職者は増えるので、数値が極端に上回ることはないと思うが、事務負担等のバランスを考え職員を補充していく予定である。



類似団体内順位 15/40 全国平均 119,477 福島県平均 142,785

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 数値は類似団体より下回るが、対前年度で21,662円上昇している。平成15年度から21年度までの退職者不補充に伴い、人件費の決算額は低く抑えられているが、その事務補てんのために嘱託職員等の賃金が増加傾向にあり、物件費は年々上昇している。数値の悪化を防ぐため、今後も経常経費の見直しとコスト削減に努めていきたい。



類似団体内順位 37/40 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイレ指数の分析欄
 高卒の30年以上35年未満の階層区分から35年以上への階層区分に移行した人数が多かったため、数値は対前年に対し9.2%上昇している。今後は自然退職と中間職員が減り、階層が低い職員が増えるので、数値の減少が見込まれる。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

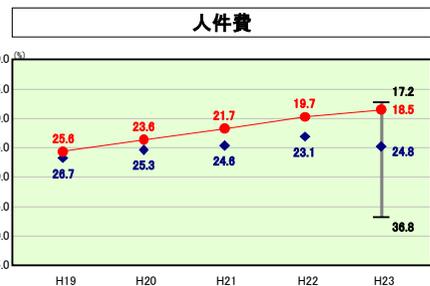
福島県矢祭町

経常収支比率の分析

人口	6,440 人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	118.22 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	4,123,053 千円	実質公債費比率	6.4 %
歳出総額	3,893,476 千円	将来負担比率	- %
実質収支	170,406 千円	市町村類型	H19 II-1 H20 II-1 H21 II-1
標準財政規模	2,410,627 千円	(年度毎)	H22 II-1 H23 II-1
地方債現在高	3,834,858 千円		

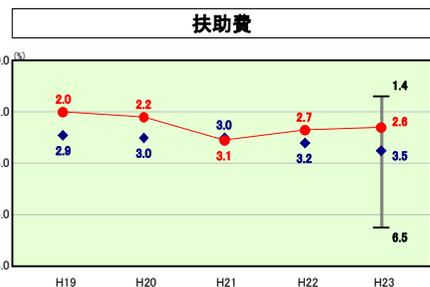


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



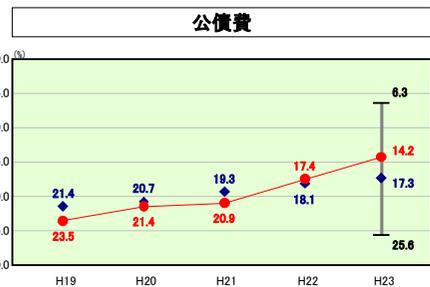
類似団体内順位 2/40 全国平均 25.4 福島県平均 25.4

人件費の分析欄
退職者不補充による職員数の減と、議員日当制の導入により数値は類似団体をかなり下回る。広域消防や、衛生処理組合などの一部事務組合の職員人件費を負担金として支出しているため、それらを勘案すると数値は若干上昇する。今後は退職者に対し一定の採用を行い、バランスをとっていく予定である。



類似団体内順位 9/40 全国平均 10.5 福島県平均 7.0

扶助費の分析欄
数値は前年とほぼ同程度となる。赤ちゃん誕生祝金、結婚祝い金等は前年同過疎対策事業債の充当事業となるため、一般財源の負担はほとんどない。扶助費に係る経費で最も占めるのが医療費に係る経費なので、健康増進事業に取り組み、経常経費の削減を図りたい。



類似団体内順位 7/40 全国平均 19.0 福島県平均 17.9

公債費の分析欄
償還期限を迎えた起債の増加により、数値は昨年度より改善され、類似団体を下回る。また、平成24年度に繰上償還を行っているため、数値はさらに改善されるかと思うが、近年の国の交付金事業に係る裏財源として借り入れた起債や、幼保一体化施設等に係る財源として借り入れる起債の元金償還が始まることで、一時的に数値の上昇が見られる可能性がある。また、臨時財政対策債のような償還期限の長い起債が数値に影響を及ぼす可能性があるため、気をつけたい。



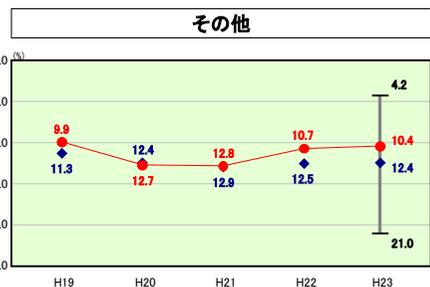
類似団体内順位 22/40 全国平均 13.1 福島県平均 12.8

物件費の分析欄
平成21年度に上昇したのは、事務負担の軽減を図るため、嘱託職員の採用を行ったための増があげられる。その後は機械賃借料のリースアップ等による使用料の減等により、減減が見られ、平成23年度で数値は類似団体を下回った。今後も経常経費の単価見直しを積極的に行い、数値が悪化しないよう注意していきたい。



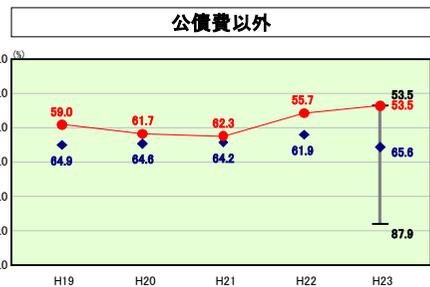
類似団体内順位 10/40 全国平均 10.1 福島県平均 10.3

補助費等の分析欄
数値は類似団体を下回る。近年一時削減していた各種団体等に対する補助金が増加傾向にあるため、数値が急激に悪化しないよう、必要な補助金とその適正額について再考していきたい。



類似団体内順位 13/40 全国平均 12.2 福島県平均 14.2

その他の分析欄
数値は類似団体を下回り、前年度対比で△0.3%となる。理由としては国民健康保険特別会計・水道事業特別会計に対する繰出しが前年比で落ちているためである。現在公営企業会計において、建設的な繰出しがあるのは水道事業だけなので、基幹改良が進むことにより繰出し額も減っていく傾向にある。国保、介護は医療費の関係により増加する恐れもあるので、一般会計同様健康増進を進め、医療費の低減を図りたい。



類似団体内順位 1/40 全国平均 71.3 福島県平均 69.7

公債費以外の分析欄
数値は類似団体を大きく下回る。要因はやはり人件費が数値に大きく影響を与えている。今後、減価償却が進んだ施設の維持補修経費等が見込まれてくるため、耐用年数の過ぎた建物等は建て替えも視野に含めた大規模改修をしていく必要性が出てくる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

福島県矢祭町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



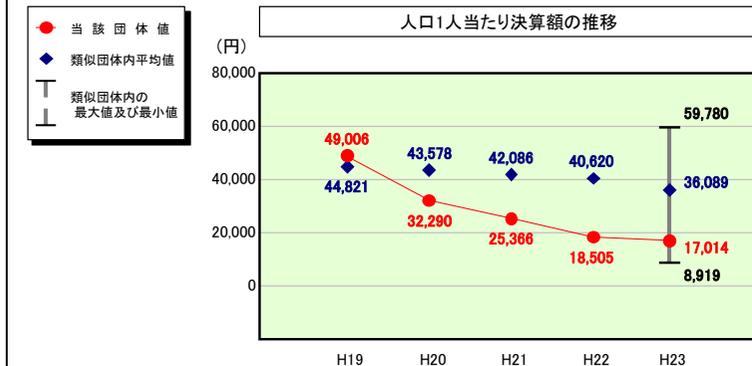
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	554,004	86,025	108,817	▲ 20.9
賃金 (物件費)	96,315	14,956	10,006	▲ 49.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	107,471	16,688	15,614	6.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,284	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	54,170	8,411	5,332	57.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	-	-	2,629	-
▲退職金	▲ 69,386	▲ 10,774	▲ 11,595	▲ 7.1
合計	742,574	115,307	132,088	▲ 12.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.76	11.93	▲ 4.17
ラスパイレス指数	107.1	103.0	▲ 4.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

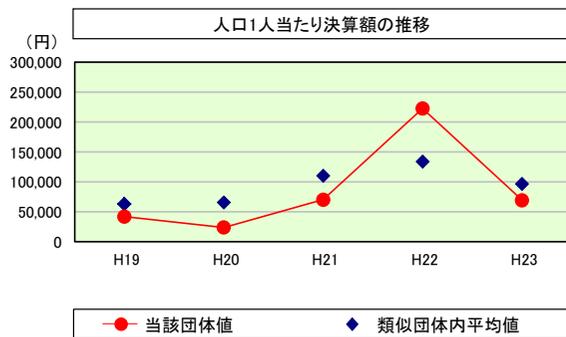


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	411,998	63,975	73,089	▲ 12.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	808	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	33,315	5,173	21,370	▲ 75.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	29,539	4,587	6,062	▲ 24.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	20,298	3,152	2,501	26.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	18	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 2,969	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 385,578	▲ 59,872	▲ 64,790	▲ 7.6
合計	109,572	17,014	36,089	▲ 52.9

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

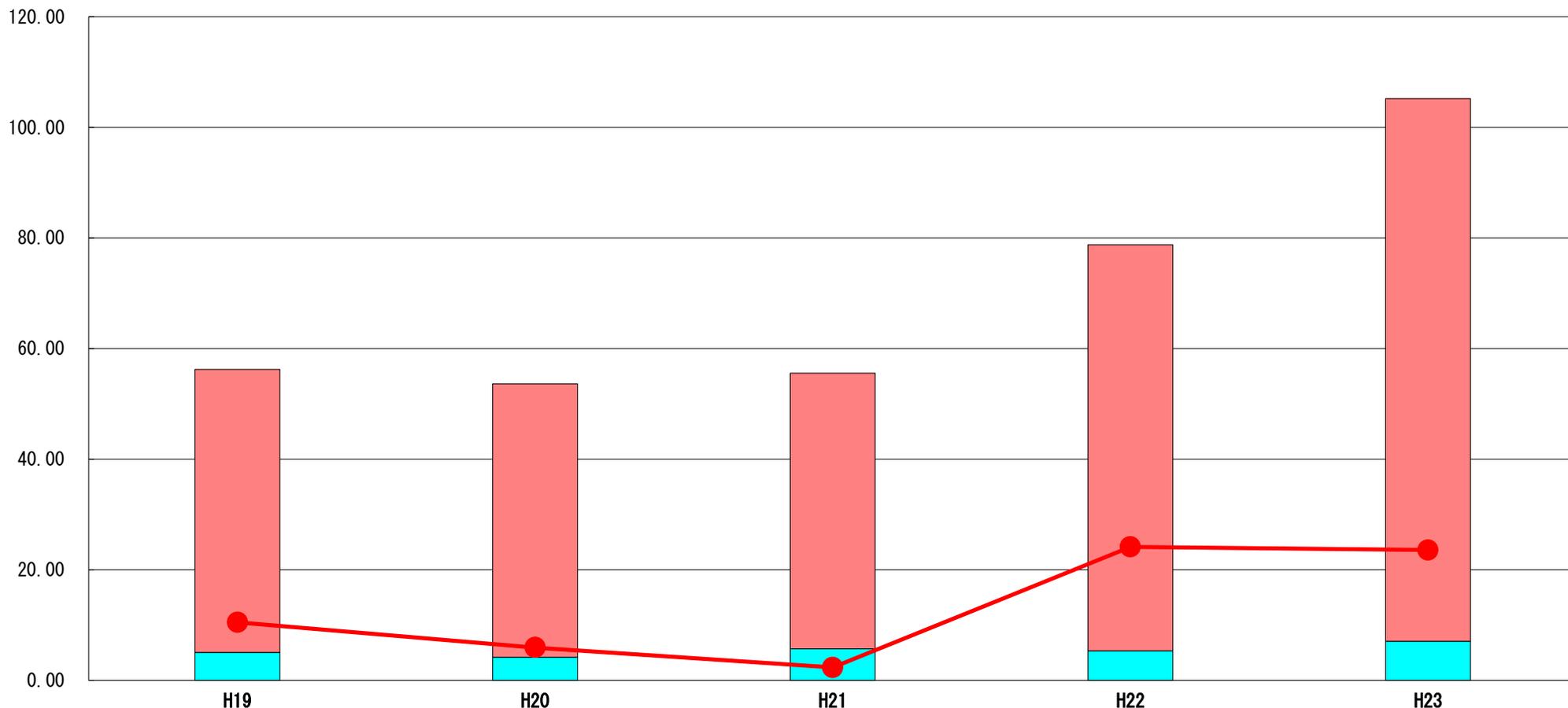
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	282,560	41,743	▲ 57.3	62,772	▲ 1.0	▲ 56.3
うち単独分	159,175	23,515	▲ 74.6	42,833	2.5	▲ 77.1
H20	158,296	23,644	▲ 43.4	65,371	4.1	▲ 47.5
うち単独分	128,357	19,172	▲ 18.5	41,126	▲ 4.0	▲ 14.5
H21	465,666	70,120	196.6	109,926	68.2	128.4
うち単独分	380,006	57,221	198.5	64,844	57.7	140.8
H22	1,456,685	222,429	217.2	133,616	21.6	195.6
うち単独分	262,295	40,051	▲ 30.0	57,933	▲ 10.7	▲ 19.3
H23	443,593	68,881	▲ 69.0	96,333	▲ 27.9	▲ 41.1
うち単独分	339,555	52,726	31.6	57,060	▲ 1.5	▲ 33.1
過去5年間平均	561,360	85,363	48.8	93,604	13.0	35.8
うち単独分	253,878	38,537	21.4	52,759	8.8	12.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

福島県矢祭町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		51.18	49.45	49.88	73.42	98.11
 実質収支額		5.04	4.17	5.68	5.35	7.07
 実質単年度収支		10.48	5.93	2.32	24.12	23.56

分析欄

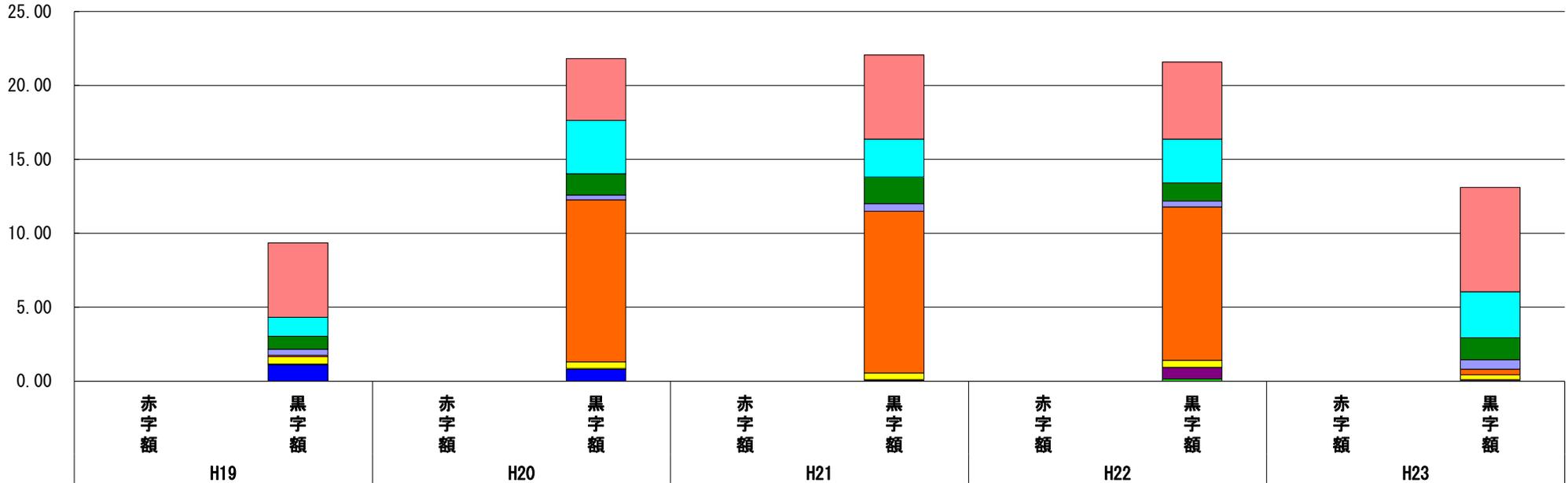
平成23年度も前年度に引き続き余剰財源を財政調整基金等へ積立を行っており、基金残高はさらに増大している。今後は総合計画に伴い、各種大規模事業が展開される予定であるので、補助残等を全て起債で賄うと後年度負担が増大する恐れがあるため、適宜取り崩しも視野に入れていきたい。平成19年度から21年度にかけ実質単年度収支が標準財政規模比で逡減しているのは、税収の増に伴う財政規模の拡大のためである。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

福島県矢祭町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		5.04	4.17	5.68	5.21	7.06
国民健康保険特別会計		1.28	3.61	2.57	2.95	3.11
介護保険特別会計		0.88	1.44	1.79	1.24	1.50
簡易水道事業特別会計		0.41	0.33	0.52	0.40	0.62
宅地造成事業特別会計		0.10	10.95	10.94	10.36	0.39
工場団地造成事業特別会計		0.50	0.44	0.43	0.49	0.31
農業集落排水処理事業特別会計		0.04	0.06	0.08	0.79	0.11
霊園事業特別会計		-	-	-	0.14	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.11	0.81	0.04	0.00	0.00

分析欄

前会計を通じて赤字のある会計はない。今後も各会計とも赤字に転じることが無いよう、国保・介護税額の適正化や水道使用料などの財源の確実な収入を図っていききたい。

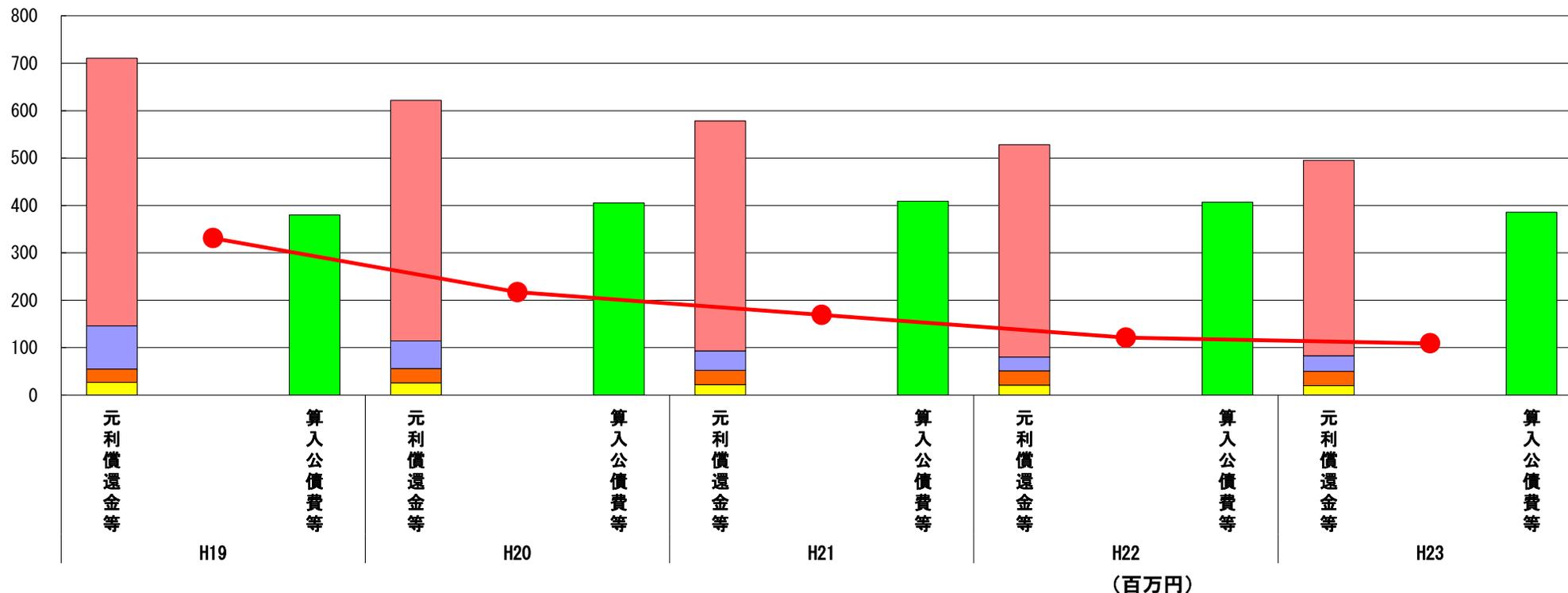
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福島県矢祭町

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		565	508	485	448	412
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		91	58	41	29	33
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		28	30	30	30	30
	債務負担行為に基づく支出額		27	26	22	21	20
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		380	405	409	407	386
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		331	217	169	121	109

分析欄

過年度にわたる繰上償還と、償還期限の終了した起債の増により元利償還金の額は年々減少している。また、当町では過疎債を積極的に活用しているため算入公債費の割合が高く、そのため実質公債費は低く抑えられている。また、債務負担行為については新たな債務負担はなく、金額の大きい特老施設などの債務も平成26年度には終了するので、近年には債務負担行為はゼロになる予定である。今後は総合計画等に伴う借入の元金償還が始まることにより一時的に数値が増大する可能性があるが、24年度も11本の繰上償還を行っているため、極端に数値が悪化することはないと思われる。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

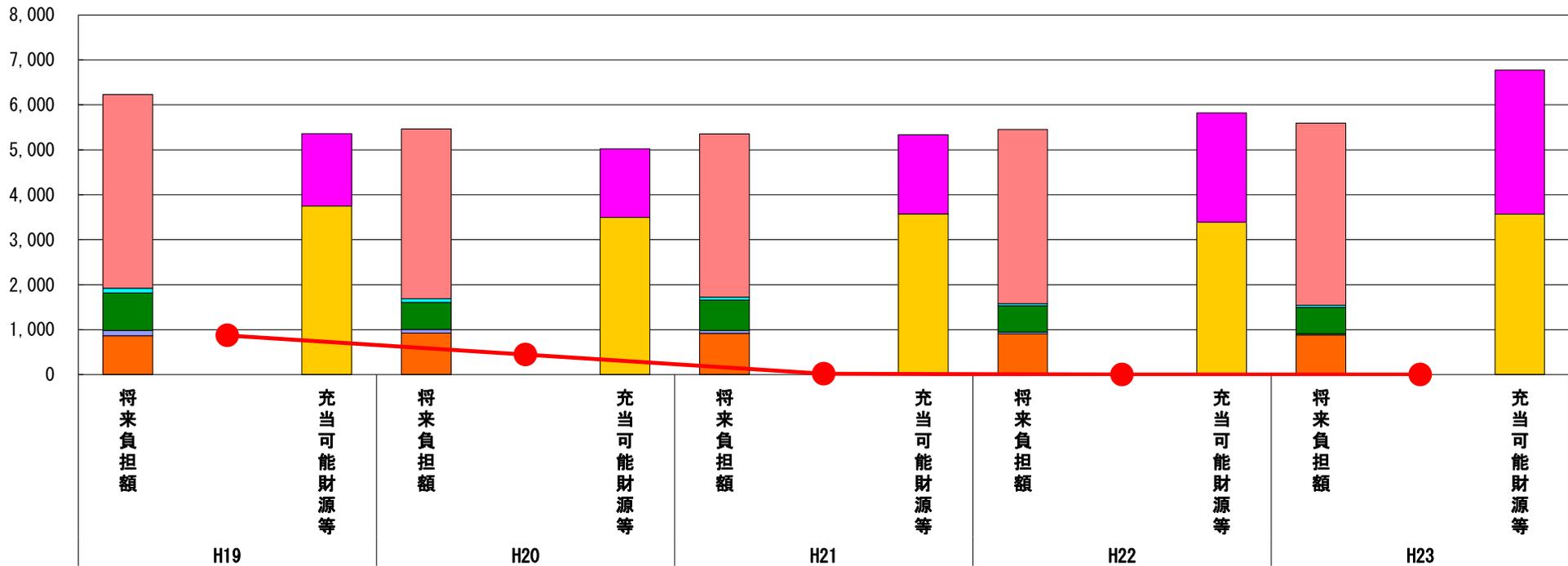
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福島県矢祭町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		4,305	3,773	3,631	3,875	4,053
	債務負担行為に基づく支出予定額		107	86	68	50	46
	公営企業債等繰入見込額		834	600	673	584	584
	組合等負担等見込額		117	79	64	38	27
	退職手当負担見込額		866	925	919	906	883
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,610	1,524	1,761	2,429	3,205
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		3,748	3,496	3,575	3,393	3,570
(A) - (B)	将来負担比率の分子		871	443	19	▲ 368	▲ 1,182

分析欄

財政調整基金等充当可能基金への毎年の積立と、基準財政需要額に算入される率の高い過疎債を積極的に活用することによって、将来負担比率は平成21年度よりゼロとなった。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。